

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	578,101	267,983	4,351,979
経常損益(は損失) (千円)	105,974	128,174	8,152
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	3,944	131,164	115,419
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	2,993	252,483	8,674
純資産額 (千円)	2,614,441	2,386,385	2,637,749
総資産額 (千円)	4,068,270	2,968,164	3,179,929
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	0.02	5.92	5.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.01	-	4.73
自己資本比率 (%)	63.85	79.79	82.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第150期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第151期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であるため記載していません。
5. 平成22年8月3日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、日経平均株価も震災前の水準に回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社のインベストメントバンキング事業において、投資及び投資回収はありませんでした。

産業資材事業につきましては、東日本大震災の影響による需要の落ち込みにより、連結対象である投資先の日本コーバン株式会社において、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。今後の需要回復に向けた営業施策に取り組んでまいりました。リスクマネジメント事業につきましては、売上高は前年同期と比べ僅かに減少いたしました。販管費の削減に努めた結果、黒字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2億67百万円（前年同期比、53.6%減）、営業損失1億25百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常損失1億28百万円（前年同期は経常損失1億5百万円）、四半期純損失1億31百万円（前年同期は四半期純利益3百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,169,440	22,169,740	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	22,169,440	22,169,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日 (注)1	5,141	22,169,440	565	3,136,708	565	145,936

(注)1. 第5回新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年7月1日より平成23年7月31日までの間に、第5回新株予約権の行使により発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,979,200	219,792	-
単元未満株式	普通株式 165,099	-	-
発行済株式総数	22,164,299	-	-
総株主の議決権	-	219,792	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	20,000	-	20,000	0.09
計	-	20,000	-	20,000	0.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	475,451	479,343
受取手形及び売掛金	140,700	158,986
有価証券	3,462	-
営業投資有価証券	1,400,647	1,219,734
商品及び製品	164,509	174,295
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	62,862	30,109
貸倒引当金	3,412	3,219
<b>流動資産合計</b>	<b>2,557,766</b>	<b>2,372,796</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	64,304	61,977
無形固定資産		
のれん	1,317	1,067
その他	5,549	5,340
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,866</b>	<b>6,407</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	469,435	447,809
その他	92,463	60,498
貸倒引当金	34,364	2,374
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>527,534</b>	<b>505,932</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>598,706</b>	<b>574,317</b>
繰延資産	23,455	21,050
<b>資産合計</b>	<b>3,179,929</b>	<b>2,968,164</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	21,192	39,682
短期借入金	310,000	306,500
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
引当金	-	255
その他	125,270	149,399
<b>流動負債合計</b>	<b>463,566</b>	<b>502,941</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,200	15,424
退職給付引当金	45,275	47,435
引当金	3,245	3,245
その他	12,891	12,732
<b>固定負債合計</b>	<b>78,612</b>	<b>78,838</b>
<b>負債合計</b>	<b>542,179</b>	<b>581,779</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,136,143	3,136,708
資本剰余金	1,635,225	1,635,790
利益剰余金	1,980,051	2,111,216
自己株式	9,809	9,821
株主資本合計	2,781,507	2,651,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,927	283,122
その他の包括利益累計額合計	160,927	283,122
新株予約権	5,215	5,215
少数株主持分	11,953	12,830
純資産合計	2,637,749	2,386,385
負債純資産合計	3,179,929	2,968,164



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	578,101	267,983
売上原価	435,211	147,657
売上総利益	142,889	120,325
販売費及び一般管理費	236,727	245,584
営業損失( )	93,838	125,258
営業外収益		
受取利息	1,929	1,119
受取配当金	-	692
その他	248	666
営業外収益合計	2,178	2,478
営業外費用		
支払利息	2,616	2,480
社債発行費等償却	2,351	2,496
為替差損	9,047	59
その他	298	357
営業外費用合計	14,313	5,393
経常損失( )	105,974	128,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115,444	-
特別利益合計	115,444	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,326	-
特別損失合計	5,326	790
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,143	128,964
法人税、住民税及び事業税	598	1,639
法人税等調整額	200	315
法人税等合計	799	1,323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,343	130,288
少数株主利益又は少数株主損失( )	600	876
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,944	131,164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,343	130,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	122,195
その他の包括利益合計	350	122,195
四半期包括利益	2,993	252,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,594	253,359
少数株主に係る四半期包括利益	600	876

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,047千円	2,537千円
のれんの償却額	726	249

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベストメント バンキング 事業	産業資材事業	アドバイザー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	344,634	162,545	41,799	548,979	29,121	578,101	-	578,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117	-	117	-	117	117	-
計	344,634	162,663	41,799	549,097	29,121	578,218	117	578,101
セグメント利益又は 損失( )	116,341	2,713	22,638	90,989	3,159	94,149	310	93,838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リスクマネジメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,336	30,300	144,904	27,441	267,983	-	267,983	-	267,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	65,336	30,300	144,904	27,441	267,983	-	267,983	-	267,983
セグメント利益又は 損失( )	122,909	3,826	1,962	3,610	125,087	339	125,427	168	125,258

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた事業セグメントのうち、「リスクマネジメント事業」を新たな報告セグメントとしております。新たな報告セグメントの区分に基づいて作成した前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	344,634	41,799	162,545	28,821	577,801	300	578,101	-	578,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	117	-	117	-	117	117	-
計	344,634	41,799	162,663	28,821	577,918	300	578,218	117	578,101
セグメント利益又は 損失( )	116,341	22,638	2,713	2,908	93,898	250	94,149	310	93,838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円2銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	3,944	131,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	3,944	131,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,149	22,146
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円1銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57,295	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

Oakキャピタル株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。